

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社銀座山形屋
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山形 政弘
 (氏名) 渡辺 光潤
 TEL 03-6680-8711
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,519	4.8	81	—	165	498.5	132	—
25年3月期	4,312	2.1	△71	—	27	—	6	—

(注) 包括利益 26年3月期 280百万円 (—%) 25年3月期 △4百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.65	—	4.7	3.7	1.8
25年3月期	0.36	—	0.2	0.7	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,466	2,792	62.5	161.76
25年3月期	4,180	2,512	60.1	145.53

(参考) 自己資本 26年3月期 2,792百万円 25年3月期 2,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	91	△15	△8	813
25年3月期	30	102	△7	746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,997	0.7	△127	—	△97	—	△103	—	△5.97
通期	4,593	1.6	109	33.2	150	△9.2	125	△5.3	7.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	18,044,715 株	25年3月期	18,044,715 株
26年3月期	782,169 株	25年3月期	780,469 株
26年3月期	17,263,007 株	25年3月期	17,264,767 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	258	△30.5	△36	—	164	864.7	175	—
25年3月期	371	△0.8	71	42.0	17	△90.2	△22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.14	—
25年3月期	△1.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	3,557	82.5	2,934	82.5	—	—	169.98	—
25年3月期	3,289	79.4	2,612	79.4	—	—	151.32	—

(参考) 自己資本 26年3月期 2,934百万円 25年3月期 2,612百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題	8
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表書関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期(百万円)	4,519	81	165	132
平成25年3月期(百万円)	4,312	△71	27	6
前期比(%)	4.8	—	498.5	2,009.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策や金融政策の効果などから円高の是正や株高が進み、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復の兆しが見えてまいりました。また、当社を取り巻く環境は、高額商品の持ち直しや4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響などもあり個人消費は堅調な動きが見られましたが、一方で原材料の高騰や電気料金の値上げ及び消費税増税後の先行きの懸念など、消費マインドは不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉にする。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、“ぶれることなく”継続しつづけて行くこと、磨きつづけること、によりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

- ① ひとりひとりの販売力をレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客(リピーター)をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、本物のプロとしてのテーラー集団をつくり続けてまいりました。
- ② 67期よりスタートしたブランドの事業化も3年が経過し、お客様に向けて更なる魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提供してまいりました。この春夏のクールビズ対応では、“品質”と“機能”に重点を置いて「いかに着こなすか」をテーマにファッションスタイル提案をさせていただきました。お洒落に拘りを持ったお客様への「サルトリア プロメッサブランド」は、35歳をメインターゲットにイタリアの洋服文化を感じていただきながら、「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトのもと、スーツを軸にファッション提案してまいりました。女性のためのベーシックデザインを基本とした「ミスターナブランド」は、30歳から40歳を中心に、自分の体型にあった拘りの1着をファッションとともに、お客様にお届けすることにより満足感を提供しパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいりました。
- ③ 製造事業会社に、28歳をメインターゲットにしたオーダースーツの入門編としての「ブレフブランド」を移管し、既存のブランド事業ではアプローチ出来ていなかったお客様に対して“オーダーの楽しさ”“新鮮さ”を提案してまいりました。2月には東京都中央区八重洲地下街に3号店を出店いたしました。また、インターネットによるオーダースーツブランド「スーツファクトリー d p i」は楽天ショッピングモールの成功体験を活かしヤフーショッピングモールへ出店し40歳ビジネスマンをターゲットに販売強化してまいりました。
- ④ 製造部門におきましては、工場ごとの役割を明確にするため事業部体制に変更し、各工場の特徴を活かしTSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制へ運営強化いたしました。
- ⑤ 固定費削減による収益力向上をはかるため、ひとつひとつの費用を見直し経費削減への取り組みを速やかに実施してまいりました。

<当社グループの営業の経過および成果>

主力のオーダーメイド販売が好調に推移し、既製・洋品売上高の減少に歯止めがかかり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高45億1千9百万円（前期比4.8%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の増加は、テーラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続しつづけてきたことにより結果として、着数が増加し、1着当たりの販売単価が500円ほどアップしたことが要因であります。あわせて固定費削減の効果もあり経常利益は1億6千5百万円（前期比498.5%増）となりました。また、減損損失の計上11百万円等により当期純利益は1億3千2百万円（前期比2,009.7%増）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、ブレフ3号店を八重洲地下街に出店したことにより、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード24店舗、日本ソーイング(株)7店舗であり、グループ合計で31店舗になっております。。

セグメント別では、小売事業が売上高18億9千2百万円（前期比7.5%増）、営業利益1千6百万円（前期は1億4千2百万円の営業損失）、卸売事業が売上高16億8千7百万円（前期比0.1%減）、営業利益6千9百万円（前期は3千5百万円の営業損失）、受託縫製事業が売上高9億2千6百万円（前期比10.5%増）、営業利益4千2百万円（前期比7.3%減）となりました。。

〈当社の営業の経過及び成果〉

当事業年度における売上高は258百万円（前期比30.4%減）、経常利益におきましては、子会社の貸付金に対する貸倒引当金の戻入計上等により165百万円（前期比90.1%減）となりました。当期純利益は175百万円（前期は22百万円の当期純損失）となりました。

〈次期の見通し〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期（百万円）	4,593	109	150	125
平成26年3月期（百万円）	4,519	81	165	132
前期比（%）	1.6	33.2	△9.2	△5.3

今後の見通しにつきましては、円安・株高を背景に企業業績の改善が進み、大企業を中心に賃金のベースアップが実施されるなど景気回復への期待感がありますが、消費税増税による消費減退の懸念や原材料価格の高騰など、業界をとりまく環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に“ぶれることなく”継続しつづけて行くこと、磨きつづけること、により営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黒字化の基盤を構築することを図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して285百万円増加し、4,466百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度と比較して236百万円増加しました。これは投資その他の資産に含まれていた長期預金100百万円を現金預金に振替したことによるもの及び売上が比較的順調に推移したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度と比較して49百万円増加しました。主な要因は投資有価証券が時価の上昇に伴う評価差額金を計上したことによる増加147百万円があった一方で、投資その他の資産に含まれていた長期預金100百万円を流動資産の現金及び預金に振替したこと等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し1,674百万円となりました

これは、主にイージーオーダーが駆け込み需要により増加したことによる受注の前受金が増加した一方で、前連結会計年度が銀行休業日だったことにより、当連結会計年度期首に買掛金及び未払金の決済がずれ込んだこと等によるものであります。

純資産の部においては、主に当期純利益132百万円の計上をした結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して131百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は148百万円の増加でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は813百万円であり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益153百万円の計上をした一方で仕入債務の減少による資金の支出55百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入18百万円及び貸付金の回収47百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出60百万円及び差入保証金及び敷金の預入による支出20百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の支出8百万円がありました。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	63.4	59.9	60.1	62.5
時価ベースでの自己資本比率 (%)	49.1	31.5	36.8	40.4	61.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成26年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圈内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現時点では納期、運搬コス

ト、品質等の問題もあり、その生産への急激なシフトは行なわれておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

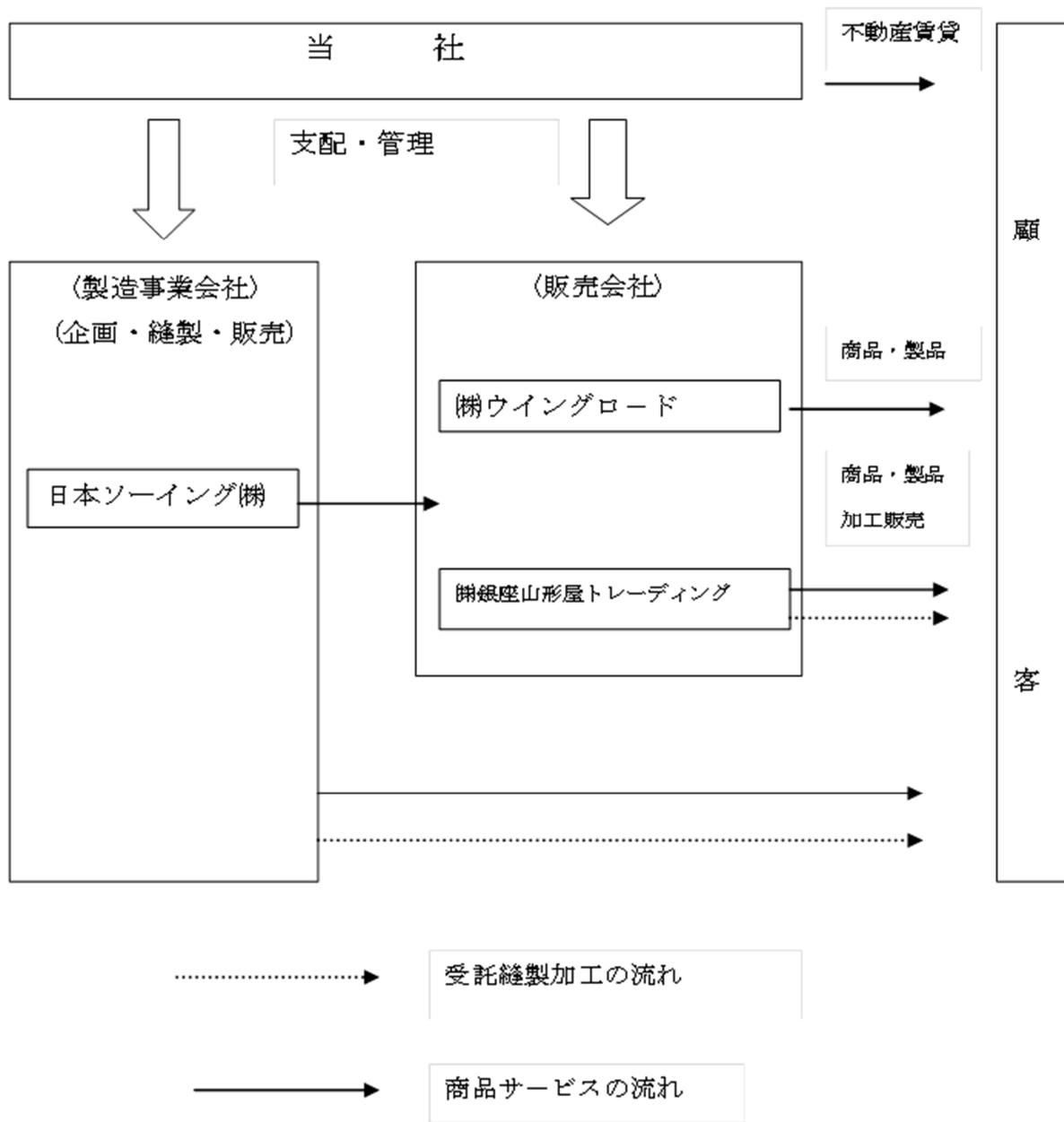
⑤ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼動および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

子会社は、次のとおりであります。



連結子会社

日本ソーイング㈱

㈱ウイングロード

㈱銀座山形屋トレーディング

紳士服・婦人服の受託縫製加工・商品企画・受託加工販売・ネット販売・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高対経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、円安・株高を背景に企業業績の改善が進み、大企業を中心に賃金のベースアップが実施されるなど景気回復への期待感がありますが、消費税増税による消費減退の懸念や原材料価格の高騰など、当業界をとりまく環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するため既存事業の客数・品質を向上させながら販売拡大・強化を図ってまいります。

- ① 販売員ひとりひとりがレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客(リピーター)をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、本物のプロとしてのテラー集団をつくりあげてまいります。
- ② ブランドにおいてはそれぞれの嗜好の異なるお客様に向けて、更なる魅力的なブランドを認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提供してまいります。この春夏でのクールビズ対応は、引き続き、着こなしでのファッションスタイルを提案し、秋冬においては、コートに新たなモデル開発を実施し、銀座流の大人の装いを更に進化させて提案させていただきます。
「サルトリア プロメッサブランド」は、季節に合わせた着こなし提案、お客様それぞれのシーン・嗜好に合わせた着こなし提案をさせていただき、イタリアの洋服文化を感じていただきながら「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトを提案させていただきます。
「ミスターナ ブランド」は、30歳から40歳を中心に、自分の体型にあった拘りの1着をファッションとともに、お客様にお届けすることにより満足感を提供してまいります。昨秋提案させていただいたコートの新モデルは、お客様から高評価をいただきました。今秋冬については、コート素材を新たに追加して、更にお客様にご満足いただけるファッション提案をさせていただきます。
- ③ 「ブレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットとして、提案させていただいております。2月出店の八重洲地下街店も順調に売り上げを伸ばしており、今後に向けてはマーケット分析を行いながら、新規店舗の出店を目指してまいります。
インターネットによるオーダースーツブランド「スーツファクトリーd p i」は楽天・ヤフーショッピングモールにおいての、ターゲット層を明確にした商品提案をさせていただき、新規顧客獲得に向けて販売強化してまいります。
- ④ 製造部門におきましては、各工場の役割を明確にしT S S手法の活用での製造工程の見直しを継続的に実施し、お客様にご満足いただける品質を作りあげてまいります。また、パターンを理解し、生産管理・裁断・縫製・仕上・検査等一連の流れに精通した品質面のプロを育成してまいります。
- ⑤ 固定費削減におきましては、ひとつひとつの費用の見直しを継続して行い経費削減への取り組みを速やかに実施してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事総務・経理財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,860	913,981
受取手形及び売掛金	※ 496,094	566,359
商品及び製品	141,095	132,338
仕掛品	16,370	23,402
原材料	108,923	114,464
その他	60,073	54,616
貸倒引当金	△2,805	△1,808
流動資産合計	1,566,612	1,803,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,012	703,997
減価償却累計額	△594,275	△597,126
建物及び構築物(純額)	101,736	106,870
機械装置及び運搬具	559,874	587,437
減価償却累計額	△499,729	△522,202
機械装置及び運搬具(純額)	60,144	65,235
工具、器具及び備品	63,036	64,813
減価償却累計額	△52,615	△52,548
工具、器具及び備品(純額)	10,420	12,265
土地	194,818	193,078
リース資産	18,101	27,620
減価償却累計額	△12,380	△16,329
リース資産(純額)	5,720	11,290
有形固定資産合計	372,840	388,740
無形固定資産		
電話加入権	3,056	3,056
その他	1,986	978
無形固定資産合計	5,042	4,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,546	1,375,074
長期預金	100,000	-
長期貸付金	47,058	800
敷金及び保証金	775,648	781,215
その他	124,185	126,428
貸倒引当金	△38,112	△13,013
投資その他の資産合計	2,236,326	2,270,505
固定資産合計	2,614,210	2,663,280
資産合計	4,180,822	4,466,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,197	179,687
未払金	168,192	133,173
リース債務	7,740	6,498
未払法人税等	18,580	16,353
未払消費税等	36,693	35,588
ポイント引当金	31,411	35,576
その他	173,662	256,268
流動負債合計	671,478	663,145
固定負債		
リース債務	7,511	14,667
繰延税金負債	105,808	104,505
退職給付引当金	590,492	-
役員退職慰労引当金	87,914	92,561
退職給付に係る負債	-	592,785
預り保証金	9,810	10,910
資産除去債務	195,326	195,483
固定負債合計	996,863	1,010,913
負債合計	1,668,342	1,674,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	242,303	-
利益剰余金	△473,553	△99,209
自己株式	△79,348	△79,517
株主資本合計	2,416,962	2,548,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,518	243,742
その他の包括利益累計額合計	95,518	243,742
純資産合計	2,512,480	2,792,576
負債純資産合計	4,180,822	4,466,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製商品売上高	3,645,398	3,845,975
受託加工売上高	667,181	673,866
売上高合計	4,312,580	4,519,841
売上原価		
製商品売上原価	※1 1,518,687	※1 1,612,187
受託加工売上原価	※1 506,495	※1 489,345
売上原価合計	2,025,183	2,101,532
売上総利益	2,287,397	2,418,308
販売費及び一般管理費		
販売手数料	132,261	102,369
広告宣伝費	152,445	157,675
給料及び手当	943,433	920,162
退職給付費用	47,687	57,483
減価償却費	12,407	11,841
賃借料	399,311	395,163
その他	671,829	691,794
販売費及び一般管理費合計	2,359,376	2,336,490
営業利益又は営業損失(△)	△71,979	81,817
営業外収益		
受取利息	2,235	1,438
受取配当金	33,886	28,624
受取手数料	12,641	13,754
貸倒引当金戻入額	41,176	23,529
助成金収入	2,853	-
雑収入	7,789	16,975
営業外収益合計	100,582	84,323
営業外費用		
支払利息	458	412
雑損失	552	601
営業外費用合計	1,011	1,013
経常利益	27,592	165,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,673	-
特別利益合計	15,673	-
特別損失		
減損損失	※2 9,515	※2 11,694
投資有価証券売却損	9,585	-
特別損失合計	19,101	11,694
税金等調整前当期純利益	24,164	153,432
法人税、住民税及び事業税	17,970	21,067
法人税等調整額	△67	323
法人税等合計	17,902	21,390
少数株主損益調整前当期純利益	6,261	132,041
当期純利益	6,261	132,041

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,261	132,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,509	148,223
その他の包括利益合計	△10,509	148,223
包括利益	△4,248	280,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,248	280,265
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	242,303	△479,815	△79,284	2,410,764
当期変動額					
欠損填補		—	—		—
当期純利益			6,261		6,261
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,261	△63	6,197
当期末残高	2,727,560	242,303	△473,553	△79,348	2,416,962

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,028	106,028	2,516,792
当期変動額			
欠損填補			—
当期純利益			6,261
自己株式の取得			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,509	△10,509	△10,509
当期変動額合計	△10,509	△10,509	△4,312
当期末残高	95,518	95,518	2,512,480

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	242,303	△473,553	△79,348	2,416,962
当期変動額					
欠損填補		△242,303	242,303		-
当期純利益			132,041		132,041
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△242,303	374,344	△169	131,872
当期末残高	2,727,560	-	△99,209	△79,517	2,548,834

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,518	95,518	2,512,480
当期変動額			
欠損填補			-
当期純利益			132,041
自己株式の取得			△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,223	148,223	148,223
当期変動額合計	148,223	148,223	280,096
当期末残高	243,742	243,742	2,792,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,164	153,432
減価償却費	49,570	51,217
減損損失	9,515	11,694
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,087	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,389	△26,096
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,255	2,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,908	4,647
受取利息及び受取配当金	△36,122	△30,063
支払利息	458	412
売上債権の増減額(△は増加)	20,668	△68,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,634	△3,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,267	△55,510
その他	△14,605	45,276
小計	12,191	84,791
利息及び配当金の受取額	36,122	30,063
利息の支払額	△458	△412
法人税等の支払額	△16,931	△22,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,924	91,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,147	△60,498
有形固定資産の売却による収入	-	4,346
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△930
投資有価証券の売却及び償還による収入	98,175	-
差入保証金及び敷金の預入による支出	△478	△20,700
差入保証金及び敷金の返還による収入	21,252	18,664
貸付金の回収による収入	35,294	47,108
その他	△8,663	△3,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,431	△15,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△63	△169
リース債務の返済による支出	△7,279	△8,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,343	△8,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,012	67,121
現金及び現金同等物の期首残高	620,848	746,860
現金及び現金同等物の期末残高	746,860	813,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8,913千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	48,337	38,638千円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
営業所	機械装置及び運搬具、リース資産	広島県広島市他2件
保養所	建物及び構築物、土地	神奈川県足柄下郡箱根町他1件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

① 営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,114千円、内訳 機械装置及び運搬具5,696千円、リース資産2,417千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

② 保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,401千円、内訳 建物及び構築物636千円、土地765千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、リース資産	大阪府大阪市他7件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,694千円、内訳 建物及び構築物7,490千円、リース資産4,204千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,196千円	146,597千円
組替調整額	△6,087	—
税効果調整前	36,108	146,597
税効果額	△46,618	1,625
その他有価証券評価差額金	△10,509	148,223
その他包括利益合計	△10,509	148,223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	779,461	1,008	—	780,469
合計	779,461	1,008	—	780,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	780,469	1,700	—	782,169
合計	780,469	1,700	—	782,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	746,860千円	913,981千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	746,860	813,981

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	551,023	254,360	296,663
	その他	—	—	—
	小計	551,023	254,360	296,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	666,854	762,470	△95,615
	その他	—	—	—
	小計	666,854	762,470	△95,615
合計		1,217,878	1,016,830	201,048

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,359,937	1,011,867	348,069
	その他	—	—	—
	小計	1,359,937	1,011,867	348,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,893	5,469	△424
	その他	—	—	—
	小計	5,893	5,469	△424
合計		1,365,406	1,017,760	347,645

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	98,175	15,673	9,585
合計	98,175	15,673	9,585

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 - 前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。
 - 当連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - 前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。
 - 当連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 - 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△808,802	△804,537
年金資産 (千円)	218,309	211,752
退職給付引当金 (千円)	△590,492	△592,785

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
退職給付費用 (千円)	59,572	73,012
勤務費用 (千円)	59,572	73,012

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

当連結会計年度から、オーダーメイド販売及びブランド力の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「小売事業」から「地方パーソナル販売」を「卸売事業」へ、「ブレフ販売」を「受託縫製事業」へそれぞれ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,760,808	1,688,696	837,962	4,287,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,824,315	1,824,315
計	1,760,808	1,688,696	2,662,277	6,111,773
セグメント利益又は損失(△)	△142,907	△35,012	45,633	△132,255
セグメント資産	949,662	501,416	729,914	2,180,993
その他の項目				
減価償却費	1,902	2,832	14,707	19,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	930	14,907	22,555	38,393

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,892,181	1,687,184	926,248	4,505,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,720,463	1,720,463
計	1,892,181	18,687,184	2,646,711	6,226,077
セグメント利益又は損失(△)	16,446	69,656	42,287	128,389
セグメント資産	892,716	475,515	710,622	2,078,855
その他の項目				
減価償却費	1,358	3,980	19,767	25,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,185	6,723	56,356	72,019

(注) 表示方法の変更

従来、「その他」の区分に持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を記載していましたが、不動産賃貸収入の減少をうけて見直したことにより、「その他」から差異調整に関する事項の全社項目として開示することがより適切であると判断したため、当連結会計年度より表示方法を変更しております。

この結果、前連結会計年度の「その他」のセグメント利益50,820千円を差異調整に関する事項の全社収益374,499千円及び全社費用323,678千円に組替えております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	6,111,773	6,226,077
セグメント間取引消去	△1,824,315	△1,720,463
全社収益	25,121	14,277
連結財務諸表の売上高	4,312,580	4,519,841

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	△132,255	128,389
セグメント間取引消去	4,032	-
棚卸資産の調整額	△1,657	1,306
その他の調整額	△13,633	△11,491
全社収益(注1.)	371,503	258,631
全社費用(注2.)	△299,969	△295,018
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△71,979	81,817

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
報告セグメント計	2,180,993	2,078,855
その他の調整額	△706,889	△536,980
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△582,941	△631,823
全社資産 (注)	3,289,660	3,556,584
連結財務諸表の資産合計	4,180,822	4,466,635

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	19,442	25,106	30,128	26,110	49,570	51,217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,393	72,019	1,570	10,560	39,963	82,579

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,348,508	313,948	555,925	94,199	4,312,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,547,335	331,778	553,690	87,038	4,519,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	814	7,299	8,734	△7,333	9,515

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	7,185	5,013	10,928	△11,432	11,694

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	218,996

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	218,996

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	145円 53銭	161円 76銭
1株当たり当期純利益金額	0円 36銭	7円 65銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額	6,261	132,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,261	132,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,264	17,263

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,512,480	2,792,576
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,512,480	2,792,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,264	17,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(辞任)

代表取締役副社長 渡邊 啓

*平成26年6月27日開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任する予定であります。

②その他の役員の変動

【新任取締役候補】

長沢 勝也(現 ㈱ウイングロード 店舗事業部長)

*平成26年6月27日開催予定の定時株主総会を経て決定する予定であります。

【辞任予定取締役】

豊田 眞吾

*平成26年6月27日開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任する予定であります。

本日(平成26年5月13日)「代表取締役および取締役の変動に関するお知らせ」を公表しております。

(2) その他

該当事項はありません。